

米国株の今後の方向性を左右する米企業決算

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① エヌビディア時価総額一時4兆米ドル超え

来週から米企業の25年4-6月期決算発表が始まります。特に注目されるのが、マイクロソフトをはじめとした米大手テック7社のマグニフィセント・セブン（以下MAG7）です。生成AI（人工知能）需要の拡大を背景に、これらの企業群の成長期待は根強く、半導体大手のエヌビディアは9日、米企業で初めて時価総額が4兆米ドルを一時超えました。MAG7の25年Q2の純利益は前年同期比14%増の見通しで、26年にかけても増益基調は続く見込みです（8日時点のBloomberg予想、右上図）。

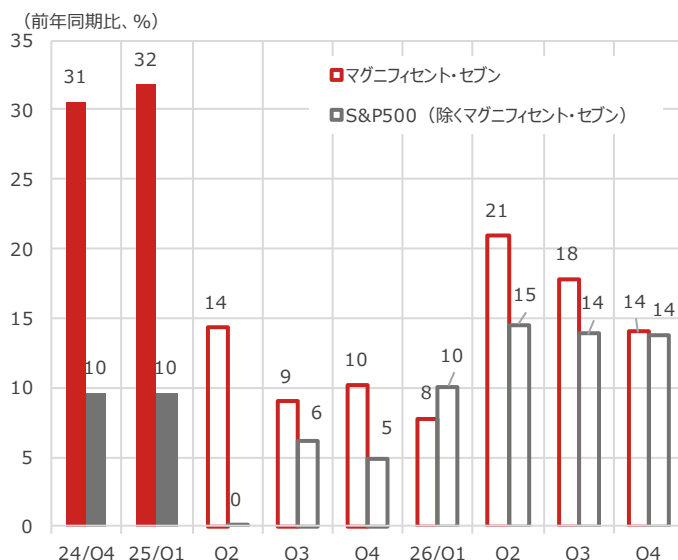
一方で、MAG7を除くS&P500企業の同純利益は前年同期比でほぼ横ばいとなる見通しです（同予想）。業績の二極化が鮮明となる中、MAG7の決算が市場の方向性を左右するカギを握りそうです。

ポイント② PER面でMAG7株になお上昇余地？

足元の米国株はMAG7を中心に上昇基調にありますが、Bloombergマグニフィセント・セブン指数の12ヵ月先予想PERは約30倍にとどまり、過去の水準と比べても株価バリュエーション面での過熱感は乏しいようです。近年では同PERが30倍台半ば程度に上昇した前後で同指数が高値をつける傾向があることから、バリュエーション面からみて同指数にはなお上昇余地が残されていると考えられます。

足元では4月の米相互関税発表後のような市場の混乱は見られておらず、投資家の視線は決算内容に集まっていると考えられます。MAG7の好業績が再確認されれば、米国株の先高観が強まり、相場全体の押し上げ材料となる可能性もあります。生成AI市場の高成長が続くとの前提に立てば、テック株が主導する形での株価上昇は継続しそうです。

S&P500種株価指数（除くマグニフィセント・セブン）とマグニフィセント・セブンの純利益増減率



期間：2024年Q4（10-12月期）～2026年Q4、四半期
・2025年Q2（4-6月期）以降はBloomberg予想（2025年7月8日時点）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

Bloombergマグニフィセント・セブン指数と同12ヵ月先予想PER（株価収益率）



期間：2018年1月2日～2025年7月9日、日次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」はスタンダード・amp;・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。